

特別企画：円安に対する東海4県企業の意識調査

「円安はデメリット」45%、「メリット」の約6倍

～ 具体的な対策は「特に何もしていない」が最多に ～

はじめに

円相場は2014年12月に終値で1ドル＝120円を突破。同年夏まで100円台前半で推移していた相場は短期間で急激に円安が進行した。2015年に入ってもドル円相場の変動幅は大きく推移している。短期間での想定を上回る為替レートの変動は、海外との直接取引がある企業にとどまらず、間接的に輸入製品、原材料・資源を利用している企業にも大きな影響を与える。

帝国データバンク名古屋支店は、円安に対する企業の意識について調査を実施した。なお、本調査は、TDB景気動向調査2014年12月調査とともにを行った。

※調査期間は2014年12月15日～2015年1月5日、調査対象は2584社で、有効回答数は1195社（回答率46.2%）。

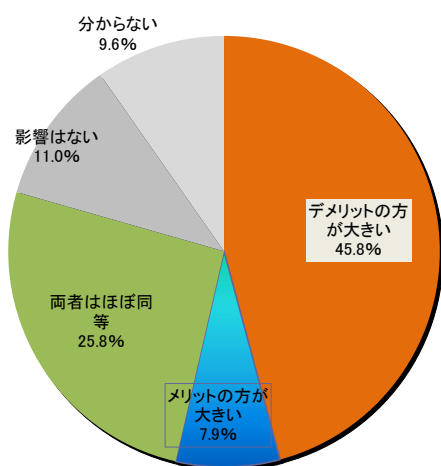
調査結果（要旨）

1. 円安の業績への影響について、「メリットの方が大きい」とした企業は7.9%（94社）にとどまったのに対し、「デメリットの方が大きい」は45.8%（547社）となり、「デメリット大」が「メリット大」の約6倍に達した。
2. 業界別では、「デメリットの方が大きい」との回答は、内需型企業が多い『小売』が60.8%と最多。一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は『製造』（10.2%）が最多となった。ただし、『製造』は「デメリットの方が大きい」も51.2%と半数を超えている。
3. 県別では、「メリットの方が大きい」は『静岡』が10.8%で最多となり、以下『三重』（9.2%）、『岐阜』（8.5%）、『愛知』（6.1%）の順となった。一方「デメリットの方が大きい」は『岐阜』49.0%、『三重』47.1%、『愛知』45.2%、『静岡』44.8%となった。
4. 最近の円安に対する対策について、「特に何もしていない」が33.9%（複数回答、以下同）と最も高く、「燃料費等の節約」（26.9%）が続いた。「人件費の抑制」（13.3%）といった回答もあり、円安進行が従業員の人件費抑制につながる可能性も出ている。

1. 円安の業績への影響は「デメリット大」が「メリット大」の約6倍に

円安進行が業績に与える影響について尋ねたところ、45.8%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答。他方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は7.9%にとどまり、両者の差は約6倍となった。「両者はほぼ同等」は25.8%、「影響はない」は11.0%、「分からない」は9.6%となった。

■グラフ1 円安の業績への影響について

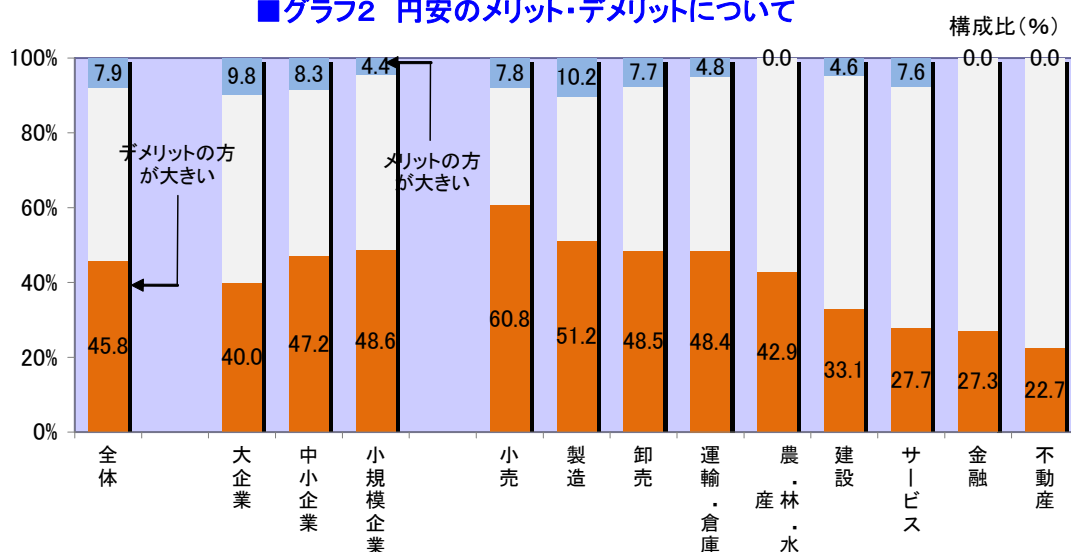


注：母数は有効回答企業1195社

全国との比較では、「メリットの方が大きい」は0.7ポイント高く（全国は7.2%）、「デメリットの方が大きい」は0.4ポイント低くなった（同46.2%）。自動車関連などの大手企業は軒並み円安効果で好決算となっており、一部ではあるがその恩恵を受けている様子が窺える。

その一方で、規模別でみると「デメリットの方が大きい」が小規模企業では48.6%とほぼ半数となっており、川下企業には円安メリットは波及していないことを裏付ける結果となった。

■グラフ2 円安のメリット・デメリットについて



業界別でみると、「デメリットの方が大きい」とみている企業は、内需型企業が多い『小売』が60.8%と最も高くなった。一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『製造』が10.2%と最も高くなったが、そのほかはすべて10%未満となった。

『製造』は「メリット大」で最多となったが、同時に「デメリット大」でも51.2%と『小売』に次いで高くなった。「ドル建ての輸出が3割を占めるので円安の影響は利益に貢献している」（静岡、機械製造）という声がある一方、「円安の進行が原料価格の高騰に繋がり業績悪化の最大要因になっている」（岐阜、化学品製造）、「円安による材料費の高騰が販売価格へすぐには転嫁できない」（愛知、鉄鋼・非鉄・鋳業）などのように、販売価格が上がらないまま原材料価格の高騰に繋がる円安は、収益を圧迫する要因になるという意見が多く聞かれた。

県別でみると、「メリットの方が大きい」は『静岡』が10.8%で最多となり、以下『三重』（9.2%）、『岐阜』（8.5%）、『愛知』（6.1%）の順となった。一方「デメリットの方が大きい」は『岐阜』が49.0%で、『三重』（47.1%）、『愛知』（45.2%）、『静岡』（44.8%）の順となった。『静岡』は、円安の恩恵を受けやすい大手メーカーが複数存在し、中小への波及速度が他地区に比べて速いという側面があるようだ。

■表1 円安進行による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	メリットの方が大きい	デメリットの方が大きい	両者ほぼ同等	影響はない	分らない	
全国	7.2 (767)	46.2 (4,889)	25.8 (2,726)	13.4 (1,415)	7.4 (786)	100.0 (10,583)
東海	7.9 (94)	45.8 (547)	25.8 (308)	11.0 (131)	9.6 (115)	100.0 (1,195)
大企業	9.8 (28)	40.0 (114)	26.3 (75)	11.9 (34)	11.9 (34)	100.0 (285)
中小企業	7.3 (66)	47.6 (433)	25.6 (233)	10.7 (97)	8.9 (81)	100.0 (910)
小規模企業	4.4 (11)	48.6 (121)	26.1 (65)	12.0 (30)	8.8 (22)	100.0 (249)
農・林・水産	0.0 (0)	42.9 (3)	14.3 (1)	42.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (7)
金融	0.0 (0)	27.3 (3)	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	100.0 (11)
建設	4.6 (6)	33.1 (43)	34.6 (45)	16.2 (21)	11.5 (15)	100.0 (130)
不動産	0.0 (0)	22.7 (5)	40.9 (9)	31.8 (7)	4.5 (1)	100.0 (22)
製造	10.2 (46)	51.2 (232)	24.1 (109)	6.8 (31)	7.7 (35)	100.0 (453)
卸売	7.7 (26)	48.5 (163)	25.3 (85)	7.7 (26)	10.7 (36)	100.0 (336)
小売	7.8 (4)	60.8 (31)	17.6 (9)	11.8 (6)	2.0 (1)	100.0 (51)
運輸・倉庫	4.8 (3)	48.4 (30)	25.8 (16)	8.1 (5)	12.9 (8)	100.0 (62)
サービス	7.6 (9)	27.7 (33)	26.9 (32)	23.5 (28)	14.3 (17)	100.0 (119)
その他	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
岐阜	8.5 (13)	49.0 (75)	25.5 (39)	9.8 (15)	7.2 (11)	100.0 (153)
静岡	10.8 (31)	44.8 (128)	25.2 (72)	8.7 (25)	10.5 (30)	100.0 (286)
愛知	6.1 (39)	45.2 (288)	27.0 (172)	12.1 (77)	9.6 (61)	100.0 (637)
三重	9.2 (11)	47.1 (56)	21.0 (25)	11.8 (14)	10.9 (13)	100.0 (119)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万583社。東海は1195社

2. 円安への対策は「特に何もしていない」が3割超で最多に

最近の円安に対して、具体的にどのような対策を行っているか尋ねたところ、「特に何もしていない」が33.9%（複数回答、以下同）で最も高くなった。「変化が急激すぎるので、有効な手の打ちようがなかった。120円をコンスタントに超えるようなら、仕入れ先の見直しや販売価格変更など中長期的な手を打つ必要がある。現在はまだ手を付けられない」（三重、機械製造）などのように、対策をしていないではなくできていないという側面もある。次いで、「燃料費等の節約」（26.9%）、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（21.3%）、「仕入先・方法の変更」（18.0%）となった。また、「人件費の抑制」（13.3%）、「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」（6.1%）といった回答もあり、円安進行が雇用に影響を与える可能性を示唆している。

企業からは「急激な円安及び円高は、どちらにしても問題」（愛知、サービス）など、為替水準そのものよりも、変動のスピードや変動幅の大きさを懸念する声が多く聞かれた。

■表2 円安への対策（複数回答）

		構成比(%)			
		全体	大企業	中小企業	小規模企業
1	特に何もしていない	33.9	34.7	31.5	39.4
2	燃料費等の節約	26.9	25.3	27.8	26.1
3	原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁	21.3	17.5	22.8	21.3
4	仕入先・方法の変更	18.0	14.7	18.8	19.7
5	人件費の抑制	13.3	13.3	14.1	11.2
6	既存の仕入価格の変更	12.6	12.3	12.9	12.4
7	既存設備の省エネ関連商品への切り替え	11.3	13.0	12.7	5.6
8	製造体制の見直し	10.9	7.0	13.6	8.0
9	為替予約等によるリスクヘッジ	9.1	14.0	9.1	3.6
10	輸出の拡大	6.4	6.3	7.3	4.0

以下、「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」（6.1%、73社）、「その他」（2.9%、35社）、「円安相談窓口の利用（自治体や商工会議所、公的機関など）」（0.8%、9社）

注：母数は有効回答企業1195社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、猿渡

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。